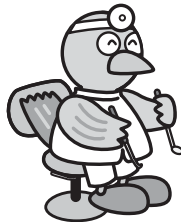




II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	342施設	6
病床数	62,108床	8
医師数	12,172人	9
1人当たり国民医療費	290.9千円	47
受療率・入院(人口10万対)	723	46
受療率・外来(人口10万対)	4,974	43
(福祉)		
保育所待機児童数	1,258人	6
地域子育て支援拠点数(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	461箇所	1
放課後児童クラブ登録児童数	65,514人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.3%	47
介護老人福祉施設数	362施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	71,355世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,984団体	1

～本編から抜粋～

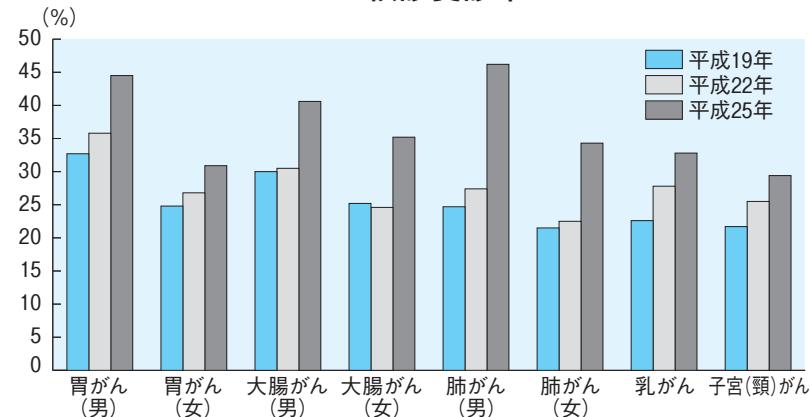


14 健康づくり

単 位	*1		*2		*3		*4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率 (20歳以上)		健康診査受診率	
	%	順位	箇所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		8.2	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	1.6	43
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	7.6	19
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	13.6	5
宮城県	66.4	28	1,061	22	21.0	10	8.7	18
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	4.0	32
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.4	24
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	9.5	15
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.2	38
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.5	41
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	13.4	6
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.5	14
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	9.4	17
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	22.1	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	6.6	22
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	10.1	11
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	10.9	9
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.2	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	4.7	28
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.4	37
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	9.8	12
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	6.6	23
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.1	27
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	10.1	10
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	15.4	4
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	7.0	21
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	3.7	36
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	3.8	33
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.3	42
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	3.7	35
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.1	46
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	11.1	8
島根県	63.5	39	622	37	18.0	39	9.5	16
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	7.1	20
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	2.7	40
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.9	39
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	1.2	45
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	15.9	3
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.0	47
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	1.5	44
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	3.7	34
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	4.2	30
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.3	26
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	12.0	7
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	4.2	31
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.4	25
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.2	29
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.8	13

資料出所 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP 調査時点又は期間 平成28年10月 調査周期 5年
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省 HP 平成27年10月1日 5~6年
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター HP 平成28年6月 3年
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省 HP 平成27年度 毎年

がん検診受診率



注)平成19、22年のがん検診受診率は、算定対象年齢を区切っていませんが、平成25年のがん検診受診率は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)を算定対象年齢としています。
 資料：「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課 HP

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、前回調査(平成23年)より5.7ポイント上昇し、全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が45.3%と最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」(15.7%)、「ジョギング・マラソン」(13.9%)の順となっています。

健康診査受診率は9.5%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成27年度の健康診査受診率は9.5%で全国第14位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は61.7%となっています。

健康診査 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
個別健康教育対象者 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者で平成27年度中に教育を開始した者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。
 ※表*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

～「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防～

「平成28年国民生活基礎調査」によると、本県の糖尿病患者は約33万人と推計されています。糖尿病が重症化すると日常生活に大きな負担となるばかりでなく、糖尿病性腎症の末期には人工透析が必要となり、その医療費は1人当たり年間約500万円にのぼります。

県では、平成26年5月に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、糖尿病の重症化を予防し、人工透析への移行を防止するため、保険者が保有するデータを活用して次の取組を始めました。

- 1 糖尿病治療を受けていない方や中断している方に医療機関への受診を呼びかける。(受診勧奨)
- 2 糖尿病治療のために通院している方に対して、食事や運動などの生活習慣改善のための支援を実施する。(保健指導)

保健指導の結果、糖尿病の進行を測る検査値であるHbA1c(ヘモグロビン・エー・ワン・シー)の指導対象者の平均値は、指導開始前の7.1%から修了後は6.9%へ0.2ポイント改善し、合併症予防のための目標値の7.0%未満をクリアしました。このプログラムに基づいた取組は、平成26年度に19市町で開始し、平成29年度は47市町で実施しています。

◆保健指導結果の分析(平成28年)◆
 検査値(HbA1c)の推移
 指導開始前 7.1% (不参加者) → 指導修了後 6.9% (参加者)
 不参加者 7.2% (悪↑) / 参加者 6.9% (良↓)
 合併症予防のための目標値 7.0%未満
 資料：県健康長寿課 HP

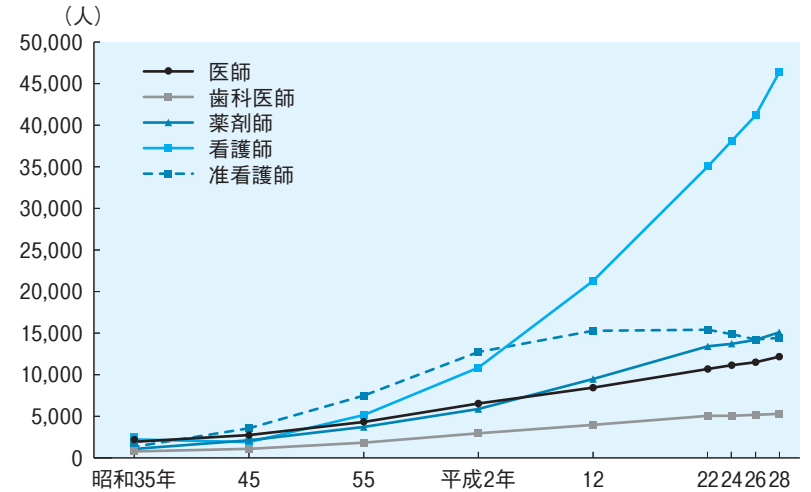
おしえてコバトン

15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,442		1,561,005		319,480		1,149,397	
北海道	562	2	95,359	3	13,309	7	61,624	4
青森県	96	34	17,574	33	2,702	37	12,789	34
岩手県	93	37	17,471	34	2,631	38	13,391	32
宮城県	139	22	25,225	21	5,653	14	19,138	19
秋田県	69	41	15,175	37	2,384	41	10,922	39
山形県	68	42	14,698	41	2,597	39	11,324	37
福島県	128	27	25,581	20	3,888	25	16,311	23
茨城県	178	14	31,672	15	5,513	15	19,958	18
栃木県	107	29	21,251	25	4,498	20	15,427	27
群馬県	129	26	24,302	22	4,620	19	17,979	20
埼玉県	342	6	62,108	8	12,172	9	46,416	8
千葉県	286	9	58,901	9	12,278	8	41,999	9
東京都	651	1	128,351	1	44,136	1	104,744	1
神奈川県	341	7	73,974	5	19,476	3	62,794	3
新潟県	131	23	28,595	17	4,698	18	21,938	15
富山県	106	31	16,732	36	2,723	36	12,272	35
石川県	95	35	18,212	32	3,405	30	14,140	29
福井県	68	42	10,980	44	2,002	44	8,497	44
山梨県	60	44	10,873	45	1,990	45	7,756	46
長野県	130	24	24,056	23	4,930	17	21,476	16
岐阜県	102	32	20,759	26	4,358	22	16,860	22
静岡県	181	13	38,806	11	7,662	11	31,000	10
愛知県	323	8	67,819	6	16,410	4	58,387	5
三重県	100	33	20,293	27	4,081	24	15,703	26
滋賀県	57	45	14,492	42	3,270	31	13,348	33
京都府	170	15	35,784	12	8,723	10	26,649	12
大阪府	523	3	107,005	2	25,003	2	73,457	2
兵庫県	350	5	64,996	7	13,979	6	50,916	7
奈良県	77	40	16,774	35	3,407	29	12,073	36
和歌山県	83	39	13,505	43	2,868	33	10,225	41
鳥取県	44	47	8,656	47	1,805	47	6,752	47
島根県	51	46	10,652	46	1,975	46	8,332	45
岡山県	164	16	28,615	16	5,975	13	22,563	13
広島県	244	11	40,404	10	7,534	12	29,317	11
山口県	147	19	26,842	18	3,615	27	16,207	24
徳島県	112	28	14,838	40	2,500	40	8,726	43
香川県	90	38	14,987	39	2,813	34	11,000	38
愛媛県	141	20	22,099	24	3,745	26	16,151	25
高知県	130	24	18,244	31	2,276	43	10,159	42
福岡県	461	4	85,886	4	15,997	5	56,955	6
佐賀県	107	29	14,990	38	2,377	42	10,579	40
長崎県	151	18	26,537	19	4,218	23	17,285	21
熊本県	212	12	34,727	13	5,230	16	22,075	14
大分県	157	17	19,991	28	3,230	32	14,096	30
宮崎県	140	21	19,189	29	2,754	35	13,492	31
鹿児島県	252	10	34,109	14	4,461	21	21,463	17
沖縄県	94	36	18,916	30	3,609	28	14,732	28

資料出所 *1,2 [医療施設調査]厚生労働省 HP 調査時点又は期間 平成28年10月1日 調査周期 毎年
 *3 [医師・歯科医師・薬剤師調査]厚生労働省 HP 平成28年12月31日 2年
 *4 [衛生行政報告例]厚生労働省 HP 平成28年12月31日 2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料：「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課 HP
 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省 HP
 「衛生行政報告例」厚生労働省 HP

一般診療所数、歯科診療所数はともに増加

「医療施設調査」によると、平成28年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少し342(精神科病院49、一般病院293)施設、病床数は62,108床でした。一般診療所数は前年より45施設増加して4,225施設、病床数は2,839床でした。また、歯科診療所数は前年より18施設増加して3,546施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成28年12月31日現在の医師数は12,172人、歯科医師数は5,293人、薬剤師数は15,100人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成28年12月31日現在の就業看護師数は46,416人、准看護師数は14,435人、保健師数は2,067人、助産師数は1,573人でした。

～人口10万人当たりの医師数の推移～

平成28年における本県の人口10万人当たり医療施設にに従事する医師数は160.1人であり、平成26年(152.8人)に比べ7.3人増加しています。これを全国(240.1人)と比較すると、80.0人少なくなっており、全国第47位です。

これは、医師の数自体は増えているものの、人口も増加しているためです。このため県では、平成25年に埼玉県総合医局機構を立ち上げました。同機構では、医学生への奨学金や臨床研修医等への研修資金貸与(医師不足の地域での一定期間の勤務などの条件に合致した場合は返還の必要なし)を行っているほか、将来医師を目指す「高校生の志」養成事業等さまざまな医師確保の取組を実施しています。

また、平成29年4月にシミュレーター機器等を用いた教育・研修施設である「埼玉県総合医局機構 地域医療教育センター」をオープンし、本県の医療教育・研修環境の一層の向上を図っています。



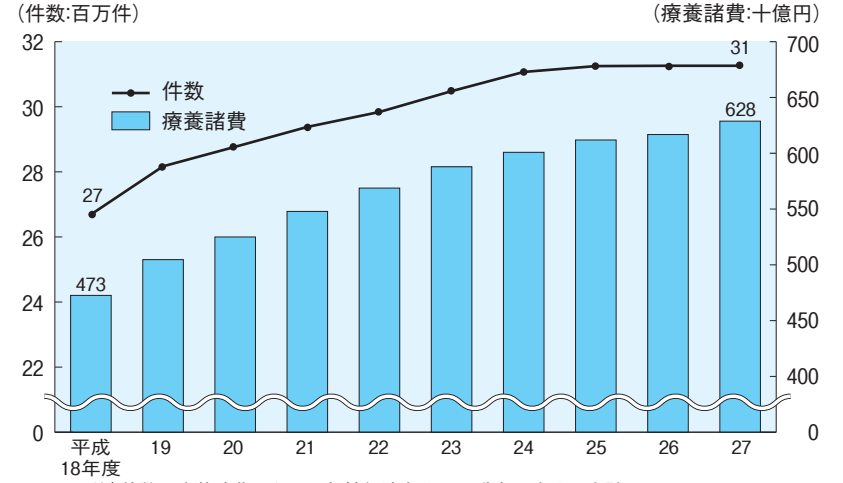
16 医療費

単 位	*1 国民医療費		*2 1人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口10万対)		*4 受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	423,644		333.3		1,038		5,696	
北海道	21,184	5	393.6	6	1,448	11	5,028	41
青森県	4,469	31	341.7	24	1,103	26	5,798	21
岩手県	4,145	33	323.8	32	1,135	23	5,492	29
宮城県	7,221	14	309.4	37	900	38	5,656	24
秋田県	3,751	37	366.6	15	1,267	17	5,396	33
山形県	3,821	36	340.0	25	1,110	25	6,287	10
福島県	6,335	21	331.0	30	1,065	28	5,449	30
茨城県	8,826	13	302.6	42	864	40	5,306	36
栃木県	6,008	23	304.3	41	901	37	5,396	33
群馬県	6,260	22	317.3	35	980	32	5,404	32
埼玉県	21,139	6	290.9	47	723	46	4,974	43
千葉県	18,118	9	291.1	46	745	45	4,901	46
東京都	41,433	1	306.6	40	759	43	5,676	23
神奈川県	27,186	3	297.9	45	683	47	5,748	22
新潟県	7,110	15	308.6	38	1,051	29	5,634	25
富山県	3,557	40	333.7	28	1,368	14	4,965	44
石川県	3,993	35	346.0	21	1,310	15	4,921	45
福井県	2,635	45	334.8	27	1,208	20	5,165	38
山梨県	2,772	44	332.0	29	993	31	5,426	31
長野県	6,756	18	321.9	33	970	34	5,122	39
岐阜県	6,668	20	328.1	31	821	42	6,018	14
静岡県	11,414	10	308.5	39	836	41	5,177	37
愛知県	22,468	4	300.3	43	753	44	5,597	27
三重県	5,794	24	319.1	34	953	36	6,539	4
滋賀県	4,222	32	298.8	44	870	39	5,071	40
京都府	8,994	12	344.6	23	1,095	27	4,980	42
大阪府	32,193	2	364.2	18	1,000	30	5,966	17
兵庫県	19,114	8	345.3	22	967	35	6,015	15
奈良県	4,637	28	340.0	25	976	33	5,367	35
和歌山県	3,607	39	374.2	14	1,129	24	6,570	2
鳥取県	2,000	47	349.1	20	1,249	18	5,916	18
島根県	2,628	46	378.7	12	1,397	13	6,013	16
岡山県	6,960	16	362.1	19	1,176	22	5,588	28
広島県	10,410	11	366.0	16	1,210	19	6,215	12
山口県	5,608	26	399.2	4	1,745	5	6,502	8
徳島県	2,968	43	392.5	7	1,705	6	6,256	11
香川県	3,727	38	381.8	10	1,310	15	6,509	7
愛媛県	5,202	27	375.6	13	1,413	12	6,521	6
高知県	3,233	42	444.0	1	2,215	1	6,036	13
福岡県	19,353	7	379.3	11	1,461	10	5,895	20
佐賀県	3,269	41	392.5	7	1,622	8	6,850	1
長崎県	5,661	25	411.1	2	1,812	3	6,525	5
熊本県	6,954	17	389.3	9	1,782	4	6,550	3
大分県	4,619	29	396.2	5	1,627	7	5,619	26
宮崎県	4,025	34	364.6	17	1,497	9	5,908	19
鹿児島県	6,705	19	406.9	3	1,885	2	6,440	9
沖縄県	4,495	30	313.5	36	1,201	21	4,317	47

資料出所
*1,2 「国民医療費」厚生労働省 HP
*3,4 「患者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年度
平成26年10月
調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省 HP

全国一少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成27年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したもの)は、2兆1,139億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約29万円、全国一少額でした。

受療率(人口10万対)は入院・外来ともに前回調査より低下

「患者調査」によると、推計患者数(平成26年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口10万対で表した受療率は、入院が723で全国第46位、外来が4,974で全国第43位でした。前回調査(平成23年)より入院は29ポイント、外来は299ポイント低下しました。

国民健康保険療養諸費は年々増加

「国民健康保険事業年報」によると、平成27年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は6,284億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は320,652円でした。療養諸費の金額は年々増加しています。

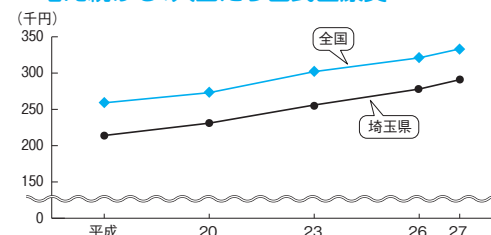
療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)の総人口。

表*3,4は、「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

～増え続ける1人当たり国民医療費～



本県の1人当たり国民医療費の推移をみると、年々増加傾向にあり、平成27年度は約291千円でした。10年前の平成17年度と比べると、約77千円増加しています。

一方、全国の1人当たり国民医療費は約333千円で、約74千円増加しています。



17 感染症・食中毒

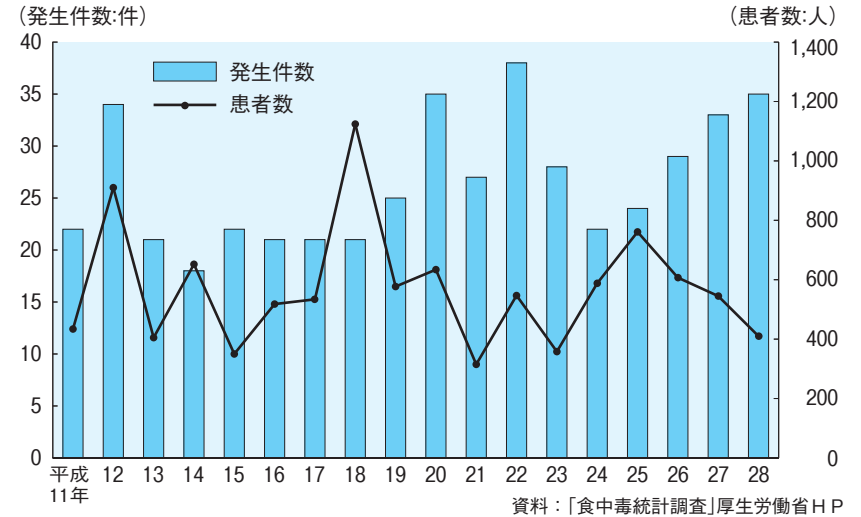
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口10万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	14,906		3,573		17,625		20,252	
北海道	5,475	30	199	5	518	9	849	6
青森県	3,944	39	47	26	171	28	188	28
岩手県	2,445	45	87	13	131	35	151	34
宮城県	5,665	27	133	8	185	24	285	21
秋田県	2,277	47	35	32	86	44	75	45
山形県	2,426	46	49	21	80	45	290	19
福島県	3,945	38	34	33	163	30	265	22
茨城県	18,485	3	59	18	354	12	290	19
栃木県	12,513	10	48	24	218	18	797	8
群馬県	9,964	13	99	11	183	26	197	27
埼玉県	7,230	21	168	6	979	5	410	16
千葉県	12,797	9	140	7	906	6	640	11
東京都	51,718	1	335	2	2,340	1	2,276	1
神奈川県	13,876	8	223	3	1,192	4	1,624	2
新潟県	3,937	40	58	19	216	20	216	26
富山県	3,770	41	25	38	117	39	76	44
石川県	7,037	22	21	41	126	37	589	12
福井県	6,138	25	25	38	87	42	162	30
山梨県	13,976	7	21	41	72	46	131	39
長野県	14,655	6	44	28	165	29	248	24
岐阜県	8,012	17	27	35	329	13	458	14
静岡県	11,443	11	74	15	425	10	1,252	4
愛知県	15,013	5	98	12	1,270	3	771	10
三重県	8,739	15	38	31	241	16	112	41
滋賀県	5,591	28	43	29	152	31	582	13
京都府	9,367	14	45	27	410	11	789	9
大阪府	27,510	2	373	1	1,945	2	1,292	3
兵庫県	7,355	20	103	10	844	7	819	7
奈良県	8,038	16	27	35	191	23	162	30
和歌山県	7,023	23	8	46	131	35	117	40
鳥取県	2,632	44	60	17	66	47	137	37
島根県	2,754	43	83	14	87	42	136	38
岡山県	7,520	19	63	16	208	21	142	36
広島県	7,896	18	42	30	324	14	349	17
山口県	4,591	36	34	33	178	27	111	42
徳島県	5,467	31	10	44	120	38	149	35
香川県	6,276	24	17	43	138	33	69	47
愛媛県	5,673	26	10	44	133	34	172	29
高知県	5,548	29	2	47	92	41	240	25
福岡県	9,992	12	210	4	720	8	1,180	5
佐賀県	3,986	37	49	21	106	40	94	43
長崎県	3,584	42	50	20	218	18	162	30
熊本県	5,130	33	48	24	232	17	257	23
大分県	4,741	35	22	40	185	24	298	18
宮崎県	4,745	34	111	9	143	32	161	33
鹿児島県	5,192	32	49	21	245	15	71	46
沖縄県	15,358	4	27	35	203	22	411	15

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会 HP
 *2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所 HP
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省 HP
 *4 「食中毒統計調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
 平成28年末
 平成27年
 平成28年
 平成28年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

食中毒発生状況



食中毒患者数は前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、HIV 感染者累計報告数(昭和60年～平成28年)は527件で、人口10万対でみると7.230でした。また、AIDS 患者累計報告数(昭和60年～平成28年)は356件で、人口10万対でみると4.884でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成27年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、168でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成28年の新登録結核患者数は979人で、罹患率(人口10万対の結核患者数)は13.4となり、前年より0.2ポイント上昇しました。

「食中毒統計調査」によると、平成28年の食中毒事件数は前年より2件増加して35件でした。患者数は前年より135人減少して410人でした。

※表*1の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成28年10月1日現在)」(総務省統計局)。

～食中毒に気をつけましょう～

平成29年8月、熊谷市内の惣菜店で加工販売されたポテトサラダを原因とする食中毒が発生するなど、腸管出血性大腸菌O157による患者が多発しました。

腸管出血性大腸菌は病原性や感染力が強い菌であり、少量の菌数を摂取しただけでも発症することがあります。また、食品からだけでなく、家庭内での二次感染も発生します。

◆ 県内の病因物質別食中毒発生件数 ◆

		(単位:件)				
		平成24年	25年	26年	27年	28年
細菌	腸炎ビブリオ	-	-	-	-	1
	サルモネラ属菌	-	-	-	-	2
	ブドウ球菌	3	1	-	-	-
	ウェルシュ菌	2	1	-	1	3
	セレウス菌	-	-	1	-	1
ウイルス	腸管出血性大腸菌	-	-	2	-	-
	カンピロバクター	9	3	7	8	12
	ノロウイルス	7	14	14	17	11
	その他のウイルス	-	2	-	-	-
寄生虫	クダア	-	-	1	-	1
	アニサキス	-	-	2	1	2
化学物質	-	-	-	1	1	2
	自然毒 植物性自然毒	1	3	1	5	-
計		22	24	29	33	35

資料：「食中毒統計調査」厚生労働省 HP

主な症状は下痢(血便)や激しい腹痛で、特に免疫力の弱い乳幼児や高齢者の方は重篤となり、溶血性尿毒症候群(HUS)を起こす場合があります。

【予防のポイント】

- ・手洗いや消毒を徹底する。
- ・生野菜などはよく洗い、食肉は中心部まで十分加熱してから食べる。(加熱の目安は75℃で1分以上)
- ・加熱調理済の食品が二次汚染を受けないよう、調理器具の使い分けや十分な洗浄・消毒を行う。

資料：県食品安全課 HP

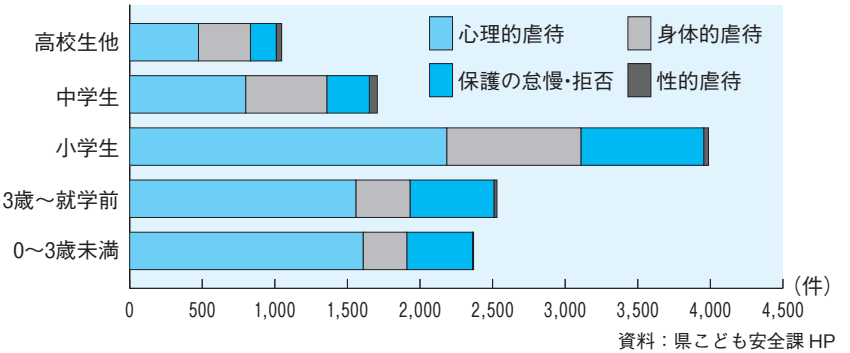


18 子供

単 位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援 交付金交付決定ベース)		*4 放課後児童クラブ 登録児童数	
	施設	順位	人	順位	箇所	順位	人	順位
全 国	32,793		26,081		7,063		1,171,162	
北海道	1,181	9	65	33	358	4	50,944	8
青森県	505	22	-	41	101	25	14,445	29
岩手県	431	28	178	24	86	32	14,180	31
宮城県	669	15	790	9	135	16	25,082	15
秋田県	316	36	41	34	61	40	10,642	39
山形県	348	35	67	32	97	28	13,666	33
福島県	421	29	616	11	102	24	19,775	19
茨城県	691	14	516	12	265	8	35,562	10
栃木県	515	21	131	25	100	26	23,053	17
群馬県	488	23	2	38	134	17	22,703	18
埼玉県	1,708	4	1,258	6	461	1	65,514	2
千葉県	1,297	7	1,787	3	312	6	53,201	6
東京都	3,536	1	8,586	1	414	3	100,869	1
神奈川県	2,072	2	756	10	253	10	52,644	7
新潟県	776	11	2	38	227	12	24,173	16
富山県	308	38	-	41	78	35	13,600	34
石川県	368	31	-	41	80	34	13,782	32
福井県	285	41	-	41	57	41	10,308	40
山梨県	258	42	-	41	68	39	11,265	37
長野県	591	19	-	41	156	13	26,338	13
岐阜県	463	26	2	38	120	19	16,628	24
静岡県	799	10	456	14	234	11	28,791	11
愛知県	1,630	5	185	23	345	5	54,469	5
三重県	451	27	100	27	120	19	14,203	30
滋賀県	367	32	356	15	92	30	16,116	26
京都府	630	16	227	19	264	9	26,329	14
大阪府	1,837	3	1,190	7	416	2	63,267	3
兵庫県	1,300	6	1,572	4	311	7	47,491	9
奈良県	234	44	287	17	72	36	14,584	28
和歌山県	210	47	29	37	54	43	8,599	43
鳥取県	212	46	-	41	48	44	7,198	46
島根県	309	37	119	26	42	46	8,155	44
岡山県	479	25	1,048	8	121	18	19,698	20
広島県	732	13	186	22	141	15	27,645	12
山口県	361	34	100	27	110	22	15,160	27
徳島県	215	45	94	30	47	45	7,360	45
香川県	238	43	227	19	91	31	10,157	42
愛媛県	384	30	97	29	83	33	13,427	35
高知県	303	39	73	31	41	47	6,980	47
福岡県	1,229	8	1,297	5	151	14	58,554	4
佐賀県	301	40	34	36	56	42	10,302	41
長崎県	546	20	190	21	106	23	16,291	25
熊本県	738	12	275	18	120	19	17,107	23
大分県	365	33	505	13	70	38	13,371	36
宮崎県	480	24	36	35	71	37	10,804	38
鹿児島県	594	18	354	16	98	27	19,280	21
沖縄県	622	17	2,247	2	94	29	17,450	22

資料出所
 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 HP
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」厚生労働省 HP
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 HP
 調査時点又は期間
 平成29年4月1日
 平成28年度
 平成29年5月1日
 調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所への児童虐待通告件数 (平成28年度)



保育所等待機児童数は1,258人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成29年4月1日現在の保育所等の施設数は1,708施設、利用児童数は112,885人でした。

また、待機児童の定義の変更に伴い保育所等待機児童数は1,258人となり、前年に比べて232人増加しました。(従来の定義で算出した場合は1,012人となり、前年に比べて14人減少。)

地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)」によると、地域子育て支援拠点数は、平成28年度は461箇所ですべて全国第1位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成29年5月1日現在65,514人で、全国第2位でした。

地域子育て支援拠点 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO 法人などが運営する施設。

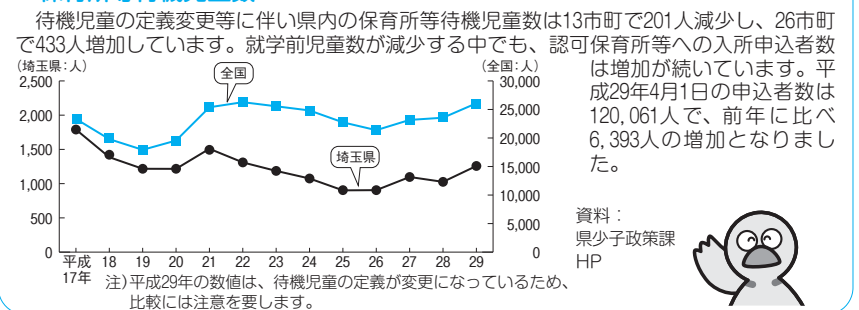
放課後児童クラブ 小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待通告件数は前年度比38.8%の増加

県子ども安全課によると、平成28年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は11,639件で、前年度(8,387件)に比べて、3,252件(38.8%)増加し1万件を超えました。虐待種別でみると、心理的虐待が6,623件で最も多く、全体の56.9%を占めています。次いで身体的虐待2,515件、保護の怠慢・拒否2,348件、性的虐待153件の順でした。虐待者別にみると、実母が5,639件で最も多く、次いで実父4,670件となっています。

※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

～保育所等待機児童数～

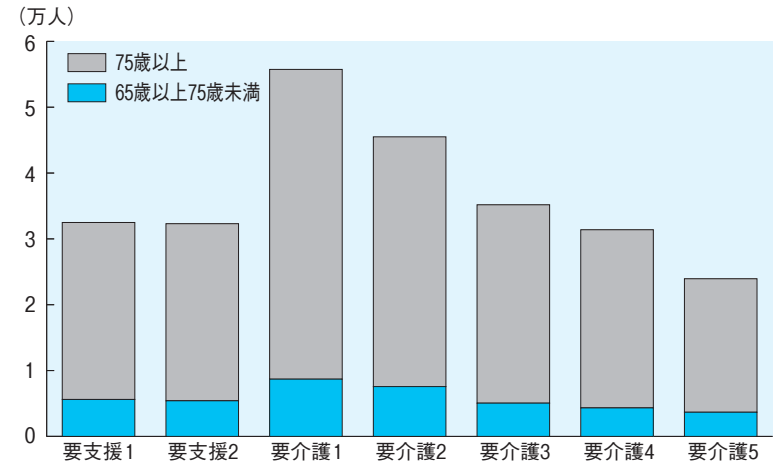


19 高齢者

単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		17.9		6,203,923		7,705	
北海道	56.6	30	19.4	14	309,640	4	352	5
青森県	43.0	47	18.8	24	76,837	29	94	33
岩手県	49.3	43	19.2	15	77,005	28	116	26
宮城県	58.3	24	18.1	30	109,814	17	149	20
秋田県	47.8	45	20.4	8	72,594	30	119	25
山形県	46.2	46	18.8	25	66,649	33	103	29
福島県	53.2	39	18.9	23	106,598	19	146	21
茨城県	62.1	11	14.9	45	119,843	14	235	11
栃木県	61.1	14	15.7	42	83,181	27	133	23
群馬県	62.3	10	17.0	38	94,974	23	164	14
埼玉県	67.3	1	14.3	47	264,128	7	362	4
千葉県	65.4	3	14.9	46	243,223	9	352	5
東京都	66.5	2	18.1	28	560,538	1	495	1
神奈川県	65.1	4	16.3	39	364,191	3	388	3
新潟県	49.1	44	18.5	26	130,662	13	203	12
富山県	56.3	31	18.1	29	60,112	35	82	38
石川県	57.8	26	17.9	32	58,457	38	75	40
福井県	53.3	38	17.9	33	40,938	45	69	41
山梨県	60.6	15	15.5	43	37,748	46	59	44
長野県	62.5	8	17.4	36	112,068	16	160	15
岐阜県	59.9	17	16.2	40	95,700	21	127	24
静岡県	61.4	13	15.5	44	164,153	10	245	10
愛知県	61.9	12	15.7	41	287,001	6	258	9
三重県	57.3	28	18.3	27	95,003	22	152	18
滋賀県	64.3	5	17.1	37	59,986	37	84	37
京都府	62.9	7	19.5	12	141,495	12	151	19
大阪府	59.9	17	20.5	5	479,915	2	408	2
兵庫県	63.2	6	18.9	22	288,760	5	334	7
奈良県	62.4	9	17.5	35	70,549	31	101	30
和歌山県	51.2	42	22.2	1	68,291	32	91	34
鳥取県	53.9	35	19.8	11	34,230	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	47,656	42	91	34
岡山県	58.4	23	20.4	9	113,727	15	155	17
広島県	60.0	16	19.4	13	155,120	11	179	13
山口県	55.2	33	19.1	18	88,485	26	99	31
徳島県	57.6	27	20.5	6	48,690	41	66	42
香川県	59.0	22	19.1	17	56,929	39	86	36
愛媛県	59.4	19	20.8	4	90,694	25	105	28
高知県	52.4	40	18.9	21	46,399	43	59	44
福岡県	58.2	25	19.2	16	256,485	8	308	8
佐賀県	51.5	41	19.1	19	45,008	44	57	46
長崎県	53.7	36	21.7	2	91,072	24	115	27
熊本県	57.0	29	20.4	7	107,471	18	136	22
大分県	59.2	21	18.0	31	65,392	34	82	38
宮崎県	55.7	32	17.8	34	60,034	36	95	32
鹿児島県	59.4	19	20.2	10	100,499	20	159	16
沖縄県	54.5	34	19.0	20	55,979	40	62	43

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP 平成28年10月 5年
 *2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP 平成27年度末 毎年
 *4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 HP 平成28年10月1日 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成27年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成27年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.3%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は264,128人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は256,556人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,572人でした。

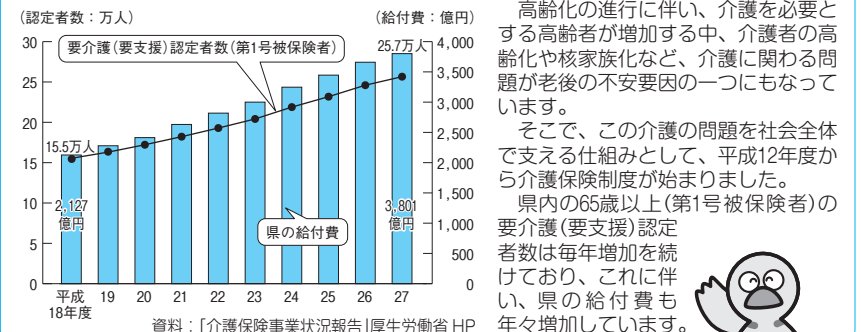
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成28年10月1日現在の介護老人福祉施設数は362施設で全国第4位でした。

～介護保険制度の実施状況～



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP

高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つにもなっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



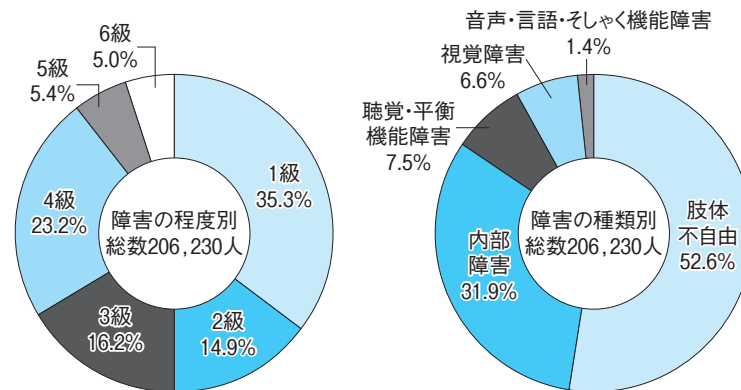
20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,550		3,082		5,148,082		1.97	
北海道	208	1	171	3	302,182	3	2.13	18
青森県	58	16	36	25	59,629	33	2.06	22
岩手県	45	25	60	17	53,812	35	2.16	16
宮城県	38	30	64	15	81,959	20	1.94	42
秋田県	47	22	20	40	68,098	27	1.98	29
山形県	29	34	22	38	53,642	37	2.03	25
福島県	38	30	27	33	84,362	19	1.95	40
茨城県	73	10	63	16	89,898	17	1.97	32
栃木県	50	18	48	20	70,553	25	1.98	29
群馬県	50	18	77	12	69,222	26	1.96	37
埼玉県	96	4	142	7	206,230	8	2.01	28
千葉県	89	6	146	6	178,208	9	1.91	45
東京都	88	7	171	3	482,286	1	1.88	47
神奈川県	87	8	420	1	269,671	4	1.92	43
新潟県	59	15	101	10	93,682	14	1.96	37
富山県	27	38	25	36	48,699	38	1.97	32
石川県	27	38	30	30	44,212	40	1.98	29
福井県	26	42	17	42	39,565	43	2.40	7
山梨県	28	35	39	23	35,875	46	1.95	40
長野県	58	16	102	9	93,454	15	2.06	22
岐阜県	45	25	32	29	86,352	18	2.02	27
静岡県	73	10	46	21	124,459	11	1.97	32
愛知県	73	10	108	8	238,551	6	1.89	46
三重県	38	30	13	46	72,959	22	2.08	20
滋賀県	23	44	14	45	53,679	36	2.13	18
京都府	50	18	26	35	144,277	10	2.07	21
大阪府	90	5	162	5	389,795	2	1.92	43
兵庫県	100	3	175	2	243,793	5	2.03	25
奈良県	30	33	22	38	68,038	28	2.62	1
和歌山県	27	38	18	41	58,016	34	2.25	10
鳥取県	21	46	10	47	28,553	47	2.16	16
島根県	27	38	35	27	36,014	45	2.25	10
岡山県	46	24	72	14	72,447	23	2.52	4
広島県	64	14	75	13	118,176	12	2.05	24
山口県	48	21	24	37	64,294	30	2.56	2
徳島県	24	43	36	25	37,337	44	2.17	15
香川県	22	45	28	32	45,373	39	1.96	37
愛媛県	43	28	35	27	67,945	29	1.97	32
高知県	28	35	17	42	43,306	41	2.19	14
福岡県	128	2	93	11	223,274	7	1.97	32
佐賀県	21	46	17	42	43,082	42	2.54	3
長崎県	44	27	39	23	76,084	21	2.26	9
熊本県	66	13	50	19	92,837	16	2.24	12
大分県	40	29	27	33	62,720	32	2.44	5
宮崎県	28	35	30	30	63,553	31	2.30	8
鹿児島県	75	9	56	18	96,157	13	2.22	13
沖縄県	47	22	41	22	71,772	24	2.43	6

資料出所
*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP
*3 「福祉行政報告例」厚生労働省 HP
*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成28年10月1日
平成28年度末
平成29年6月1日
調査周期
毎年
毎年
毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成28年度末現在)



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省 HP

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成28年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は142施設で全国第7位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成28年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は206,230人(肢体不自由108,477人、内部障害65,816人、聴覚・平衡機能障害15,467人、視覚障害13,669人、音声・言語・そしゃく機能障害2,801人)でした。障害の程度別にみると、1級72,808人、2級30,634人、3級33,417人、4級47,912人、5級11,154人、6級10,305人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

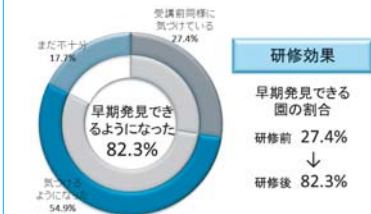
※表*1,2は、活動中の施設数です。
※表*1の全国の数値は、国の施設数(8)を含みます。
※表*4は従業員50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～発達障害支援プロジェクト～

文部科学省の平成24年の調査によると、普通学級に在籍する児童・生徒の約6.5%に学習面などでの特別な教育的支援が必要とされており、県の15歳未満の人口に当てはめると、約6万人が該当します。

そこで本県では、平成23年度から重点プロジェクトとして、発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成28年度には発達障害支援の拠点となる「発達障害総合支援センター」を開設しました。発達障害に早期に気づき適切な支援が行える人材を育成するため、保育士や幼稚園教諭などを対象に研修を行い、平成27年度末までに10,549人を育成しました。研修の結果、発達が気になる子供に気付けるようになった園の割合が27.4%から82.3%と約3倍に増加するなど、着実な成果が出ています。

このほか、発達障害に特化した就労支援をワンストップで行う「発達障害者就労支援センター」を開設するなどライフステージに応じた支援を行っています。



21 学校保健

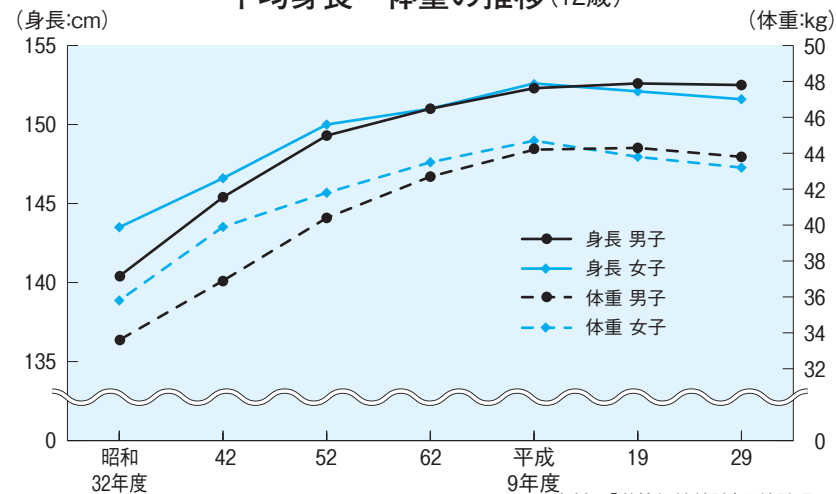
単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.52		3.50		35.52		2.68	
北海道	11.06	16	3.62	13	42.5	11	4.9	1
青森県	12.51	7	2.55	36	46.3	5	1.1	45
岩手県	13.62	3	2.48	40	37.0	23	1.2	43
宮城県	13.98	1	2.83	30	42.6	10	2.9	15
秋田県	12.67	6	2.92	27	35.1	29	4.1	2
山形県	12.41	9	3.02	23	31.5	41	3.3	12
福島県	13.97	2	2.83	30	45.9	6	2.6	20
茨城県	13.17	4	2.84	29	39.9	17	4.0	3
栃木県	12.87	5	2.69	34	43.0	9	2.9	15
群馬県	11.53	13	2.54	37	38.5	20	3.8	7
埼玉県	9.11	30	3.71	10	28.9	44	2.4	24
千葉県	9.06	31	4.24	5	32.9	35	2.0	30
東京都	7.71	43	4.25	4	33.6	33	3.6	10
神奈川県	10.14	20	4.85	2	30.2	43	1.7	35
新潟県	9.05	32	3.65	11	21.6	47	4.0	3
富山県	7.78	42	3.37	19	32.5	38	2.4	24
石川県	9.66	24	2.95	26	41.6	14	1.7	35
福井県	8.45	37	3.04	21	46.8	3	2.5	22
山梨県	10.38	19	3.44	16	40.9	15	3.1	14
長野県	7.88	41	4.13	7	32.0	39	2.7	19
岐阜県	8.89	33	3.22	20	28.5	45	3.7	9
静岡県	8.60	35	2.75	32	26.7	46	1.8	33
愛知県	8.00	40	3.51	15	30.7	42	3.8	7
三重県	8.81	34	4.29	3	43.2	8	2.3	26
滋賀県	6.17	47	4.88	1	34.2	31	1.0	46
京都府	6.93	46	3.95	9	36.0	26	3.6	10
大阪府	8.19	38	3.58	14	35.7	27	2.3	26
兵庫県	8.52	36	4.01	8	32.7	36	2.6	20
奈良県	8.10	39	4.14	6	34.4	30	1.4	41
和歌山県	9.46	28	3.01	24	33.6	33	1.6	37
鳥取県	9.23	28	3.64	12	42.3	13	3.2	13
島根県	7.69	44	2.69	34	38.3	21	4.0	3
岡山県	9.38	27	3.44	16	31.6	40	4.0	3
広島県	7.29	45	2.30	44	32.6	37	2.8	17
山口県	11.23	14	2.24	46	35.5	28	2.2	28
徳島県	11.73	11	3.38	18	45.2	7	2.8	17
香川県	9.75	23	2.27	45	37.7	22	2.0	30
愛媛県	9.18	29	2.49	39	36.2	25	1.3	42
高知県	10.14	20	2.04	47	36.6	24	1.6	37
福岡県	9.47	25	3.04	21	40.1	16	1.8	33
佐賀県	9.95	22	2.35	43	33.7	32	2.1	29
長崎県	10.58	17	2.45	42	39.4	19	1.5	39
熊本県	11.61	12	2.50	38	42.4	12	1.5	39
大分県	11.81	10	2.70	33	49.3	2	2.5	22
宮崎県	11.07	15	2.47	41	39.6	18	1.2	43
鹿児島県	10.54	18	2.97	25	46.4	4	1.0	46
沖縄県	12.47	8	2.88	28	60.5	1	1.9	32

資料出所
*1~4 「学校保健統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成28年度

調査周期
毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料：「学校保健統計」県統計課 HP

肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い9.99%

「学校保健統計」によると、平成28年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.11%で、全国平均(9.52%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、8歳、15歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(9.99%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.71%で、全国平均(3.50%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、6歳、11歳、12歳で全国平均を上回り、最も高かったのは12歳(3.71%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といたします。

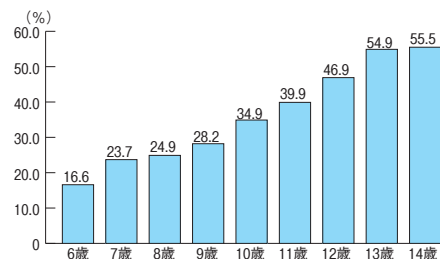
肥満度 (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100(%)

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は28.9%で、全国平均(35.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本(全国平均0.83本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.4%で、全国平均(2.68%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



平成29年度の県内の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は年齢とともに上昇し、14歳では55.5%と6歳の約3.3倍になっています。

各年齢間では、12歳から13歳が8.0ポイントの上昇と最も高く、次いで6歳から7歳、11歳から12歳の順となっています。

資料：「平成29年度
学校保健統計」
県統計課 HP



おしえてコバトン

22 生活保護

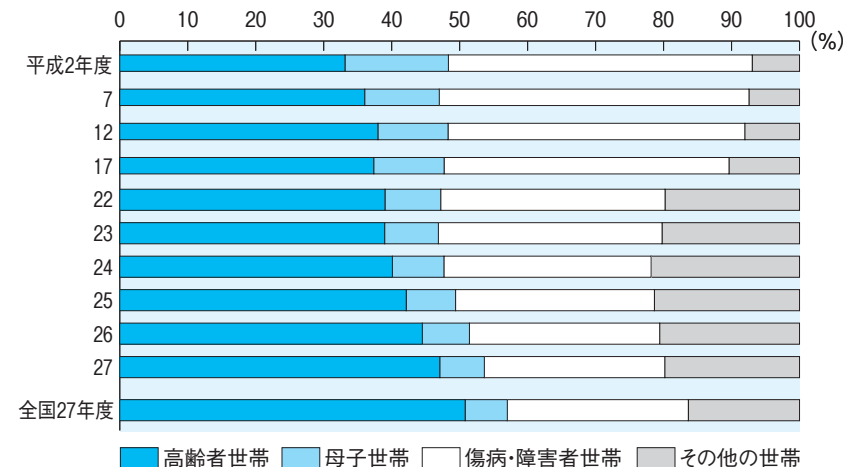
単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1,629,743		2,163,685		17.0		18,456	
北海道	123,626	3	169,166	3	31.4	2	1,246	4
青森県	23,905	15	30,330	16	23.2	7	190	20
岩手県	10,575	35	13,971	35	10.9	30	105	36
宮城県	20,594	17	28,169	17	12.1	26	272	14
秋田県	11,703	33	15,336	32	15.0	21	109	34
山形県	6,052	42	7,565	43	6.7	42	78	40
福島県	13,182	28	16,782	29	8.8	37	152	26
茨城県	20,551	18	26,493	19	9.1	35	261	16
栃木県	16,529	22	21,605	22	10.9	29	194	19
群馬県	11,872	32	14,893	33	7.5	41	149	28
埼玉県	71,355	7	97,077	7	13.4	24	880	7
千葉県	63,064	8	83,089	8	13.4	25	862	8
東京都	231,184	1	295,176	2	21.8	9	2,557	2
神奈川県	117,341	4	158,124	4	17.3	14	1,560	3
新潟県	15,971	24	21,218	23	9.2	34	187	21
富山県	3,056	47	3,516	47	3.3	47	34	47
石川県	6,438	40	7,671	42	6.6	43	69	43
福井県	3,269	46	4,149	46	5.3	46	42	46
山梨県	5,425	44	6,892	44	8.3	40	64	44
長野県	9,022	37	11,465	38	5.5	45	109	33
岐阜県	9,608	36	12,041	36	5.9	44	99	37
静岡県	23,919	14	30,700	14	8.3	38	323	12
愛知県	61,055	9	79,663	9	10.6	31	911	5
三重県	13,126	29	17,308	28	9.5	33	153	25
滋賀県	8,218	39	11,674	37	8.3	39	105	35
京都府	43,377	10	61,506	10	23.6	6	474	10
大阪府	224,925	2	298,704	1	33.8	1	2,624	1
兵庫県	78,799	6	107,854	6	19.5	10	799	9
奈良県	14,938	26	20,910	24	15.3	19	149	27
和歌山県	12,437	31	15,359	31	15.9	18	143	30
鳥取県	5,630	43	7,686	41	13.4	23	71	41
島根県	4,695	45	6,139	45	8.8	36	54	45
岡山県	19,145	20	26,258	20	13.7	22	237	17
広島県	33,909	11	46,841	11	16.5	16	381	11
山口県	12,774	30	16,410	30	11.7	27	111	32
徳島県	10,854	34	14,336	34	19.0	12	84	38
香川県	8,373	38	11,103	39	11.4	28	79	39
愛媛県	17,593	21	22,193	21	16.0	17	160	24
高知県	15,524	25	20,539	25	28.2	3	131	31
福岡県	96,245	5	131,362	5	25.7	4	908	6
佐賀県	6,418	41	8,030	40	9.6	32	69	42
長崎県	22,230	16	30,601	15	22.2	8	180	22
熊本県	20,303	19	27,056	18	15.1	20	264	15
大分県	16,081	23	20,447	26	17.5	13	147	29
宮崎県	14,197	27	18,375	27	16.6	15	163	23
鹿児島県	24,103	13	32,096	13	19.5	11	212	18
沖縄県	26,553	12	35,813	12	25.0	5	310	13

資料出所
*1~4 「被保護者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年度

調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課 HP

被保護世帯数が23年連続増加

「被保護者調査」によると、平成27年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,571世帯増加し、71,355世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は847人増加し、97,077人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(17.0%)より低いものの、前年度より0.1ポイント上昇し、13.4%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より32世帯減少し、880世帯でした。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成27年国勢調査人口(総務省統計局)×1,000

被保護世帯の4分の3が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県19.8%、全国16.4%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。一方、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県47.1%、全国50.8%)なっています。また、単身世帯と2人以上の世帯別にみると、単身世帯の割合が75.9%を占めています。

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

県では、生活保護受給者の自立を支援するため、学習・就労・住宅の3分野で総合的に支援を行う「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施しています。特に、生活保護世帯で育った子供が、大人になって再び生活保護を受ける「貧困の連鎖」を断つため、中学生・高校生への学習支援事業を行っています。

高校進学率向上を目指した学習教室では、平成28年度の参加者の高校進学率は98.3%で、事業開始前(平成21年度)の86.9%より11.4ポイント高くなりました。また、高校生の学習教室では、平成28年度の参加者の高校中退率は2.5%で、事業開始前(平成24年度)の8.1%から5.6ポイント改善されています。



おしえてコバトン

23 助け合い

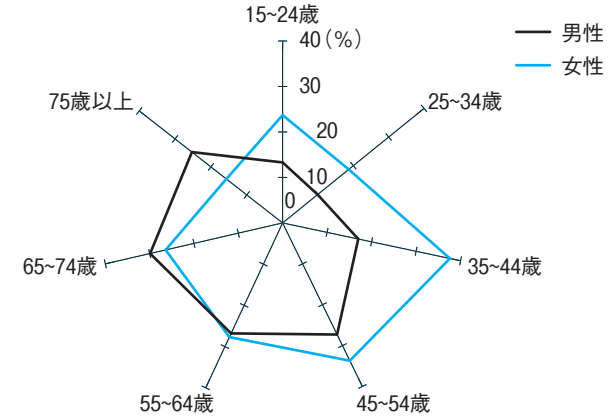
単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	48,160		51,779		4,829,172		470,270	
北海道	1,271	11	2,148	5	248,903	5	16,966	11
青森県	353	38	411	36	49,059	28	8,145	19
岩手県	367	37	493	30	44,291	33	3,062	40
宮城県	435	28	821	18	85,801	16	16,691	12
秋田県	250	44	348	43	41,230	36	2,701	42
山形県	405	30	435	34	37,904	39	7,677	20
福島県	392	35	918	13	78,041	18	15,134	13
茨城県	1,074	13	829	17	98,837	13	8,293	17
栃木県	1,197	12	647	24	78,842	17	18,006	10
群馬県	858	16	871	15	86,662	15	4,916	26
埼玉県	5,984	1	2,147	6	225,922	6	25,862	2
千葉県	2,606	4	1,997	7	219,204	7	13,981	14
東京都	3,913	2	9,444	1	574,619	1	58,393	1
神奈川県	3,573	3	3,614	2	301,032	3	20,111	6
新潟県	787	19	717	23	88,977	14	9,419	15
富山県	613	24	371	40	37,965	38	3,156	39
石川県	474	27	359	42	42,627	35	4,517	29
福井県	400	33	243	47	30,076	43	2,221	47
山梨県	336	40	472	31	33,745	41	2,257	46
長野県	590	25	1,006	12	73,427	20	3,773	35
岐阜県	1,330	10	782	20	70,147	21	4,506	30
静岡県	912	14	1,281	11	128,507	10	8,948	16
愛知県	2,427	6	1,984	8	271,919	4	19,706	7
三重県	629	23	730	22	56,132	25	4,553	28
滋賀県	274	41	590	25	45,572	31	4,207	31
京都府	896	15	1,381	10	107,810	12	18,574	8
大阪府	1,784	8	3,590	3	383,598	2	21,325	5
兵庫県	2,585	5	2,210	4	209,692	8	18,427	9
奈良県	798	18	540	27	47,362	30	2,653	43
和歌山県	232	45	392	37	40,591	37	5,208	25
鳥取県	200	46	284	45	21,738	46	2,522	44
島根県	369	36	283	46	20,458	47	4,135	32
岡山県	1,388	9	815	19	75,173	19	7,336	21
広島県	754	20	865	16	128,370	11	8,159	18
山口県	427	29	433	35	50,500	27	3,298	37
徳島県	403	31	364	41	28,044	45	2,353	45
香川県	259	42	385	38	36,201	40	2,976	41
愛媛県	402	32	466	32	47,849	29	5,475	24
高知県	186	47	323	44	29,707	44	3,252	38
福岡県	2,369	7	1,794	9	198,196	9	23,861	3
佐賀県	254	43	376	39	30,991	42	4,726	27
長崎県	505	26	495	29	56,915	24	7,305	22
熊本県	634	22	761	21	62,091	22	6,406	23
大分県	400	33	506	28	45,384	32	3,780	34
宮崎県	345	39	436	33	43,579	34	3,711	36
鹿児島県	802	17	872	14	60,663	23	3,991	33
沖縄県	718	21	550	26	54,819	26	23,596	4

資料出所 *1 警察庁 HP *2 内閣府 NPO HP *3 「血液事業年度報」日本赤十字社 HP *4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間 平成28年12月31日 平成29年11月30日 平成28年度 平成29年3月末

調査周期 毎年 毎月 毎年 毎年

年齢階級別ボランティア活動の行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成28年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,984団体で、前年より220団体増加し全国第1位でした。

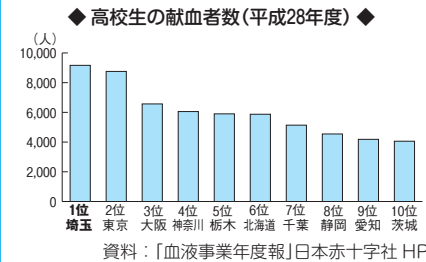
内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成29年11月30日現在2,147法人で全国第6位でした。

年代別献血率は40歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成28年度の献血者数は225,922人でした。このうち成分献血者数は64,879人、400ml献血者数は144,000人、200ml献血者数は17,043人でした。また、年代別に献血率(献血者数/人口)をみると40歳代が5.8%で最も高く、次いで10歳代(16~19歳)及び50歳代が5.5%となっています。

(公財)日本骨髄バンクによると、平成29年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は25,862人で、前年より78人減少しましたが、全国第2位でした。

～県内の高校生の献血者数が10年連続日本一～



資料：「血液事業年度報」日本赤十字社 HP

少子高齢化の進行により、血液製剤を必要とする高齢者が増加する一方、献血を支える若年層が減少し、全国的に輸血用血液が不足しています。

そこで県では、平成19年から「血液に関する出前講座」を実施するなど、高校生の献血を増やす取組を行っています。

その結果、多くの高校生に協力をいただき、県内の高校生の献血者数は、平成19年度から28年度まで、10年連続日本一になっています。

なお、日本赤十字社では献血時に血液検査を実施しています。献血時の血液検査は病気の早期発見などにも役立ちます。健康な血液を多くの方々にご提供していただきながら、同時に自分自身の健康管理にも役立てていただきたいと思います。

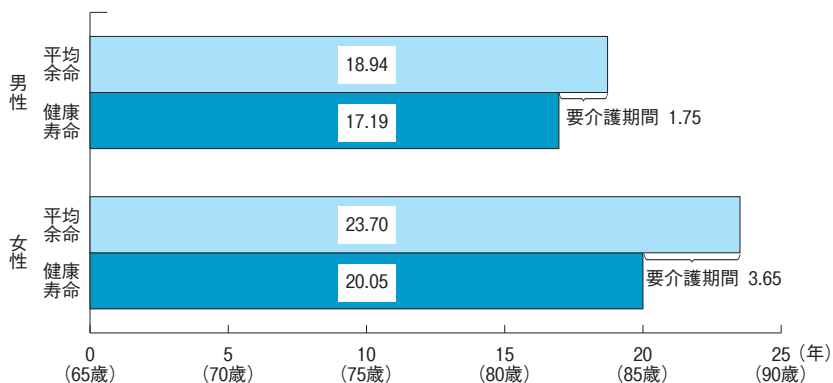


◆健康寿命と平均余命◆

健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。埼玉県では、「65歳に達した人が、あと何年、自立して健康に生きられるかを示す期間」とし、介護保険制度の「要介護2以上」になるまでの期間を算定しています。

平成27年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.19年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.75年でした。女性の65歳健康寿命は20.05年で、要介護期間は3.65年でした。

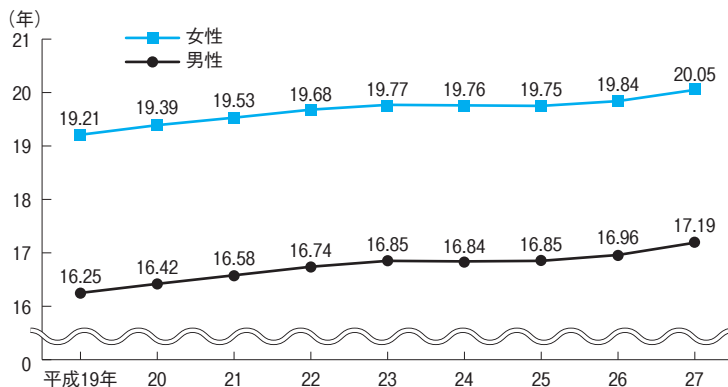
65歳平均余命と65歳健康寿命(平成27年)



資料：県衛生研究所

健康寿命の推移をみると、男女ともに上昇傾向が続いていましたが、平成24年、25年はほぼ横ばいとなっていました。平成26年以降は、男女とも再び上昇しています。

65歳健康寿命の推移



資料：県衛生研究所 HP

注) 埼玉県の健康寿命は、厚生労働省による都道府県別健康寿命とは算出方法が異なります。